

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 8 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '茨城租税債権管理機構参画事業' and '健全な財政運営の推進'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on tax collection and staff training.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and ④活動指標. Includes data for '移管予告送付者数', '移管者数', and '機構収納額'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts for 29, 30, and 01 fiscal years. Includes categories like '国庫支出金', '事業費計(A)', and '正規職員従事人数'.

Table comparing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円). Shows a total of 5,749 for 30 and 3,153 for 01.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content for 01, 02, and 03 fiscal years. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	茨城租税債権管理機構参画事業	事務事業No.	60502000517	所属課	収税課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成13年度から開始された当事業は、悪質な滞納者に対し、差押え、公売等の滞納処分により、市税公平負担の確保を図る機関として県内全市町村が参画している。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
新聞等報道により、知名度が上がるにつれ、移管予告等の発送者に対し、事前での収納が可能となっている。今後は、時期を数度に分けて対象者を決定し、移管予告書での納税相談・収納を確立し、納税の向上を図るとともに、返還者に対しては機構との調整により収納を図っていく必要がある。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	
------	--

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	困難・悪質な滞納者に対して差押え、公売等の滞納処分により徴収実績を上げている。職員機構派遣や滞納処分研修により職員の能力向上に寄与している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	悪質な滞納者を対象とする事業であり、市において対応するより、債権管理機構へ移管する方法が滞納額の徴収について確実性が高くなるものである。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	移管者の滞納額の多寡に収納額が比例するといったことにならない。滞納者の資産や収入により収納額は異なってくる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	悪質・困難な事業を移管しており、滞納者に対する処分の厳格化により納税意識も向上している。滞納処分研修等の実施により、市職員の能力向上に寄与している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない	類似する事業は無いことから統廃合及び連携は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は、機構の収納額が市町村負担金算定の一部になっており、削減は不可能である。また、人件費についても他の業務と兼務した中で実施しており、同様である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	税の徴収に受益者負担の考え方はない。完納している納税者に対し、滞納者から徴収することは、公平につながることである。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	移管者を抽出し、担当とのヒアリングを行い移管しているが、さらに早めの移管をできるように進める。高額な悪質滞納者は減少傾向にあるが、徴収できる滞納者はばかりではないので、早期処分を実施するようにする。																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果 ②																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>